

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総務課		重点項目	産業経済局の運営及び北九州市新成長戦略の推進						
課長名	宮崎 彰三	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	2,460,313 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	2,674,749 千円		69,000 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	-214,436 千円			職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員給	産業経済局の職員給	—	2,209,264	2,114,742	-94,522
2				産業振興一般事務(総務課)	一般事務費	—	270,632	37,069	-233,563
3				○ 研究集会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	179		-179
4				○ わっしょい百万夏まつり(賃金)	わっしょい百万夏まつりに係る臨時的任用職員の賃金	MICE推進課へ移管	0		0
5				繰出金	一般会計から特別会計(卸売市場、渡船、土地取得)への繰出金	—	194,674	308,502	113,828

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 産業政策課		重点項目	・金融機関や証券取引所と連携しM&A・IPO支援を行い、地域経済の発展の向上につなげる。 ・SDGsに対する理解度向上、機運の醸成を図りながら、先進的なモデルを創出し中小企業の取組みを促進する。					
課長名	黒岩 亮	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	97,819 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				令和元年度当初予算額(B)	93,336 千円		係長	2 人	
				増減額(A-B)	4,483 千円		職員	2 人	
				46,500 千円					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>円滑な事業承継のためのM&Aモデル事業	中小企業における地域経済発展のため、金融機関との連携によるM&Aの支援を行う。	日常的に企業訪問を行っている行政が売り手情報を掘り起こし、金融機関と連携して買い手ニーズとマッチングを行う。		5,000	5,000
2		○		<新>未来の株式上場企業育成事業	新規株式上場(IPO)が見込まれる中小企業を認定し、支援する。	地域経済をけん引する企業を多く輩出するため、新規株式上場が見込まれる中小企業を認定し、支援する。		4,000	4,000
3				商工貿易会館改修事業	商工貿易会館に係る改修補修	老朽化しているトイレの全面改修工事を行う。	12,500	8,500	-4,000
4				商工貿易会館運営(指定管理者管理業務)	商工貿易会館に係る指定管理業務	—	72,448	73,099	651
5	○			新成長戦略推進事業	新成長戦略の推進を図るため、市内企業の動向調査や、新成長戦略推進懇話会(有識者会議)を運営する	効率的な調査等により、一部経費について削減する。	6,160	4,873	-1,287
6				産業振興一般事務(産業政策課)	産業政策課における一般事務経費	—	2,228	2,347	119

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 雇用政策課		重点項目 市外から新たな働き手を確保するとともに、市内の労働力を育てつなぐことで、企業の人手不足と人口流出の解消を図る。 ・地元就職、市内還流に向けた就業支援の強化 ・市内企業の外国人材の活用促進に向けた受入れ体制の整備 ・就職氷河期世代の就業支援の推進								
	課長名	山口 博由		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	585,974 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
						令和元年度当初予算額(B)	550,017 千円		158,000 千円	係長	6 人
						増減額(A-B)	35,957 千円			職員	10 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>市内企業の採用力強化支援事業	企業の採用課題に対してアプローチを行い、市内企業の採用力を強化することで、新規卒者の地元就職につなげるもの。	平成30年度の雇用動向調査によると、採用予定数を下回っている企業が38.6%あり、前年度より12%増加している現状にある。こうした企業の人手不足が続く中、「採用に関するノウハウ不足」、「採用活動に従事する担当者がいない」といった企業の採用課題を解消するため、採用ツールの制作や大学への採用情報の発信を強化する。		8,000	8,000
2	○	○		<新>外国人材就業サポートセンター運営事業	市内企業の人材不足が深刻化する中、今後増えていくことが予想される外国人材の採用について、あらゆる在留資格に応じた外国人材の就業を一元的にサポートする「外国人材就業サポートセンター」を設置することで、市内企業の外国人材の活用促進を図る。	外国人材の雇用方法や在留資格の申請手続き等に関する専門相談の実施、在留資格制度の概要や先進企業事例の紹介など外国人材の活用に関するセミナーの開催、市内企業と市内留学生とのマッチング機会の創出など、市内企業が円滑かつ適正に外国人材を受け入れることができるよう、トータルでサポートする。		8,000	8,000
3	○	○		<新>就職氷河期世代就業支援事業	就職氷河期世代を対象として、国が実施する3年間の集中支援プログラムの効果を最大化するために、同世代に必要な支援が届くための積極的なアプローチや企業向けのセミナー、短期の資格取得支援などを実施する。	就職氷河期世代は、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いているなど、様々な課題に直面している方が多くいる。国は、令和2年度から3年間で集中的な支援を実施することとしている。その効果を最大化させるため、支援が必要な方一人ひとりに、十分に情報が行き届くよう、同世代を対象とした支援に取り組む。		4,000	4,000
4	○	○		<新>シニアの働きやすいお仕事開拓事業	シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、雇用のミスマッチを解消することで、高齢者の就業率向上を図る。	生産年齢人口が減少する中、企業の人手不足は深刻化しており、これまで以上に、シニア層の活用が求められている。一方で、高齢者の就労ニーズは多様であり、フルタイムの就労より、短時間の就労を希望する方が多い。このような状況を踏まえ、長期間就職決定に至っていない求人を出している企業を訪問し、ワークシェアリングの考え方を提案することで、高齢者の就労ニーズにマッチした求人を開拓を図っていく。		4,638	4,638
5	○			九州・山一円の学生就職応援プロジェクト	九州・山一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、顔の見える関係を構築するとともに、事業所見学やまち歩きなど多様な手段により市内企業やまちの魅力を発信することで、市内就職、市内還流を図る。	福岡市や下関市などを中心に市外近隣校との連携や理系大学等への訪問、連携をより強化し、本市就職者のさらなる増加を目指す。	9,000	6,000	-3,000
6	○			人生100年これから働くシニア発掘事業	就労にあと一歩踏み出せない高齢者の掘り起こしを行うことで、市内企業の人材不足解消を図るとともに健康寿命延伸に寄与していく。	セミナーやおしごと相談会の回数を増やすなど、潜在化している働けるシニア層へのアプローチを強化する。	3,000	4,000	1,000
7	○			「第二新卒」採用促進プロジェクト	20代・30代で初めての転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	民間転職フェアへの出展、WEBを活用したPRなどにより市内企業への就職者数の増加を図ったが、年内に就職決定した数が目標に届かなかった。令和2年度は、求職者と直接コンタクトの取れる転職フェアへの出展場所の拡大、転職サイトでの市内企業のPR、相談場所の拡大などにより就職者数の増加を図る。	6,000	11,000	5,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8	○			北九州で働こう！U・ターン応援プロジェクト	本市へのU・ターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・ターン就職活動支援の拡充を図る。	5年間で1,000人の就職者数の目標に向けて着実に実績を重ねてきた。令和2年度以降の新しい目標として、5年間で1,200人を設定し、既存の登録者への就職支援の実施、新規登録者の確保を図っていく。	5,500	6,789	1,289
9	○			北九州で働こう！U・ターン応援プロジェクト(債務負担)			15,900	16,000	100
10	○			市内学生の地元就職促進強化事業	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	学生と企業の出会いの場として交流会を新規開催するとともに、インターンシップ事業の充実を図る。これらの事業を連動させ、地元企業の認知度向上を図ることで、インターンシップ参加増を目指す。	9,000	10,000	1,000
11				北九州ゆめみらいワーク事業	小・中学生、高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学の研究等について、直接聞き、体験できるイベントを開催し、企業や大学の魅力等を伝えることで、職業観を醸成し、各自に合った職業選択につなげる。	団体来場者増による事業費の増大や消費税増税分の費用増が見込まれるが、イベント内容や広報の実施方法のさらなる見直しなどの経費節減を行い、同規模のイベントを実施する。	30,000	30,000	0
12	○			シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	シニア人材について、技術職以外は、企業とのマッチングが難しい傾向があるため、さらにマッチング件数を増加させるために、事務職や営業職などの求人開拓を強化する。	14,520	12,680	-1,840
13	○			若者ワークプラザ北九州運営事業	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職者数は順調に増加している。特に、学生や第二新卒の利用が見込まれていることから、これまで以上に市内企業への情報発信を増やすこと、日曜日に施設を開けることなどにより新規利用者の拡大、市内就職の促進を図る。また、就職氷河期世代への対応を強化するにあたり、高齢者就業支援センターとの連携を強化する。	1,078	1,227	149
14	○			若者ワークプラザ北九州運営事業(債務負担)			56,800	62,500	5,700
15				若者ワークプラザ北九州求人求職者情報システム運用保守事業	若者ワークプラザ北九州で使用する情報システムの運用保守を行う。	—	1,630	1,645	15
16				シルバー人材センター運営補助	働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供することを目的とした(公社)シルバー人材センターの運営補助を実施する。	—	47,500	47,500	0
17				KIPRO賃借料(若者ワークプラザ、U・ターンオフィス)	AIMビルに開設している「若者ワークプラザ北九州」および「北九州市U・ターン応援オフィス」の賃借料(固定経費)	—	11,420	11,525	105
18				若者ワークプラザ(光熱水費等)	「若者ワークプラザ北九州」および「若者ワークプラザ北九州・黒崎」両施設の賃借料以外の固定経費(光熱水費、管理費、清掃費等)	若者ワークプラザ北九州を日曜日開所するにあたっての経費増。	4,323	5,849	1,526

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
19				若年者正規雇用促進事業	市内企業を訪問して、国・県等が実施している正規雇用につながる助成制度やセミナー等の事業案内、企業における人材確保に関する課題・要望等の聞き取り、相談等に応じる。また、雇用情勢の改善により、人手不足となっている地元企業の人材確保を支援するため、市の就労支援施設に関する情報提供を行う。	—	4,500	4,200	-300
20	○			集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会の中で、参加者(求職者)の就職先選定に影響を持つ親や家族を対象としたイベントを新たに実施することで、市内企業の採用増につなげるなど、事業の強化を図る。	17,668	18,967	1,299
21	○	○		<新>高年齢者就業支援センター運営業務(債務負担)	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	高年齢者就業支援センターについて、若者ワークプラザ北九州、ウーマンワークカフェ北九州と一括委託することで、各施設にまたがる求職者への情報共有などがスムーズにできるため、就職氷河期世代の支援など、新たな課題に柔軟に対応することが可能となる。また、中長期的な視点で寄り添った支援を行い、さらに就職決定者を増加させるために、単年度から3年間の運営委託に見直しを図る。		23,800	23,800
22	○			中高年齢者雇用環境づくり事業	高年齢者就業支援センターの固定経費(電話料、光熱水費、警備・清掃費等)、福岡県シルバー人材センター連合会、全国シルバー人材センター事業協会への負担金など。		34,603	8,064	-26,539
23				安心して働ける労働環境づくり事業	安心して働ける労働環境を作るため、労働相談を行うほか、ガイドブックの配布等による広報・啓発を実施する。	—	11,865	11,343	-522
24				労政一般(産業経済局)	一般事務費	—	10,150	8,565	-1,585
25				産業技術保存継承センター管理運営事業	産業技術保存継承センターで利用している情報システムの保守契約を行う。	—	12,296	12,408	112
26				産業技術保存継承センター土地賃借事業	施設の敷地の有償賃借部分に係る賃料を支払う。	—	21,670	21,670	0
27				産業技術保存継承センター管理運営事業(指定管理者分)	指定管理者制度を導入し、施設管理・運営を円滑かつ効率・効果的に実施する。	—	208,822	210,784	1,962
28				産業技術保存継承センター管理運営事業(直執行分)	施設内における書籍販売に係る手数料を支出する。	—	10	10	0
29	○			北九州技能伝承推進事業	高度技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」に認定するとともに、その技能を継承するための活動を支援する。	—	10,762	8,440	-2,322
30				海外大学生市内中小企業就職促進事業	日本での就職を目指す海外の大学生等を対象とした交流会や市内視察ツアー、研修等の受入や、海外の大学向けに本市のPRを行うことで、市内中小企業の高度外国人材確保を支援する。	韓国の大学とは、令和2年度、人材協力の覚書締結の最終年となるため、韓国の学生の市内企業への採用拡大等の成果につなげるため、インターンシップを取り入れるなどの見直しを図るほか、韓国に次ぐ対象国として、海外展開や外注先として市内企業の関心の高いベトナムをターゲットに、新たな交流にも着手する。	2,000	6,370	4,370

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 生産性改革推進課		重点項目	ベンチャー・スタートアップを創出する			
	課長名	上野 信成		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	154,397 千円
						令和元年度当初予算額(B)	166,312 千円
						増減額(A-B)	-11,915 千円
		人件費	目安の金額	課長 1 人			
			46,500 千円	係長 2 人			
				職員 2 人			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>スタートアップエコシステム推進事業(創業支援)	市外から起業家を呼び込み新たな産業と雇用の創出を推進するため、国家戦略特区を活用した支援窓口の開設などによるスタートアップの掘り起こしや誘致、事業拡大の環境づくりに関する支援を実施。	新たに民間、大学・高専、行政等からなるコンソーシアムを形成しスタートアップの支援体制を強化。		15,000	15,000
2				創業機運醸成事業	市内の創業機運醸成に係る各種イベント、補助事業などを実施する。	創業機運を高めるための取組を強化するため、旧「メイカーズ創出プロジェクト」と旧「スタートアップ拠点化推進事業」を統合し、「創業機運醸成事業」として実施。	6,000	12,279	6,279
3		○		北九州テレワークセンター照明器具改修	北九州テレワークセンターで使用している照明器具について、安定器が製造中止となり故障が増えている角形蛍光灯(320個)及び照度不足となっているダウンライト(154個)についてLED照明器具へ取り換えるもの。	—	25,600		-25,600
4				保守部品の供給終了に伴うAIM防災システム更新工事	北九州テレワークセンターに防災システム(火災報知設備)を導入し、安全・安心な施設管理を行う。	—	1,043	1,053	10
5	○			北九州テレワークセンター管理運営事業	北九州テレワークセンターに係る指定管理業務	指定管理者の提案書に基づき、一部経費について削減。	122,975	121,984	-991
6				産業振興一般事務(生産性改革推進課)	生産性改革推進課における一般事務経費	事業強化に伴う旅費及び調査委託料を拡充するため、生産性改革推進事業を見直し、産業振興一般事務に統合。	2,404	4,081	1,677
7		○		スタートアップ拠点化推進事業	「テレワークセンター」の取組を効果的にPRし、「日本一起業しやすいまち」としての全国的な知名度アップ戦略を強力に推進する。	—	6,530		-6,530
8		○		生産性改革推進事業	多様な主体と連携した生産性改革プロジェクト、創発の取組の加速や関連情報の発信力強化等に取り組む。	—	1,760		-1,760

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中小企業振興課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興条例において定められている中小企業の振興を総合的に推進する。 ・「小規模企業振興基本法」に基づき、小規模企業の支援体制を強化し、持続的発展を支援する。 ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る。 						
課長名	本島 直樹	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	41,567,247 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和元年度当初予算額(B)	41,651,170 千円		係長	6	人	
				増減額(A-B)	-83,923 千円		職員	10	人	
								158,000 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				中小・小規模企業総合支援事業	「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知するとともに、中小・小規模企業の実態の把握とフォローアップ、中小企業団体等との意見交換など、条例の趣旨を実現するための事業を実施する。	中小企業振興条例に定められた市の責務を果たすため、中小企業団体や学識経験者等の意見を聞きながら、施策に反映させる。	3,000	2,300	-700
2	○			事業承継・M&A促進化事業	事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから相談、事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進していく。	・国の事業承継税制が大幅に改正され、事業承継計画の策定の増加が見込まれること、またM&Aによる買手企業も対象に加えることから、事業承継・M&A促進化事業助成金を前年度と同規模とした(50万円×7件)。	5,000	5,000	0
3	○			ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性や高齢者の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。	・企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。 ・令和元年度に、対象事業として新設した「女性及び高齢者の作業をアシストする機器の設置(新設)及び購入など」の高齢者の人材確保・定着に繋がる取組みについても、市内中小企業に広く周知し、制度を利用する団体を増やしていき、市内中小企業の人材確保・定着の支援を進める。	3,000	3,014	14
4				ゲンバ男子・ゲンバ女子運営事業	製造業のイメージアップなどを図るため、現場で生き生きと働く若手社員(男女)の姿を紹介する専門サイトの運営を通して、市内中小製造業における深刻な人手不足やものづくり技術の伝承等の課題である若年者の人材確保を支援する。	・引き続き「ゲンバ男子・ゲンバ女子」の掲載数を増やしてサイトを充実させながらも、業種の幅を広げるなど、ゲンバ男子事業を運営する他自治体等とも情報交換しながら、新たな展開を検討する。 ・掲載された内容をより多くの方に知っていただくための広報活動として、「Instagramの開設、映画館での広告上映」も実施することで、若年者の人材確保を支援していく。	1,000	1,000	0
5				中小企業人材確保支援助成金	市内中小企業で構成された団体が独自に取り組む、業界の魅力等を伝える啓発や、職場環境改善のための事業経費の一部助成により、市内中小企業の最優先の経営課題の一つとなっている若者や女性等の人材確保を支援する。	助成事業の成果を広く周知することで、制度を利用する団体を増やしていくとともに、助成金事業を活用した団体の取組を広報することで、業界の理解やイメージアップに繋げていく。	2,500	2,000	-500

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6				中小企業融資損失補償	中小企業融資の返済が不能となった場合に、福岡県信用保証協会の代位弁済により発生する損失の一部を補償するとともに、中小企業が負担する信用保証料の一部を補填することで、市内中小企業の円滑で有利な資金調達を支援する。	企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。	357,000	295,000	-62,000
7			中小企業融資	市内中小企業者に対し、長期・低利の各種事業資金を融資する制度を運用する。	39,670,000		39,570,000	-100,000	
8			開業支援資金融資	中小企業の新規開業に加え、開業後の事業拡大期の資金調達を支援する。	800,000		900,000	100,000	
9			新成長戦略みらい資金融資	北九州市新成長戦略を支援するため、市の認定等を受けて事業展開する中小企業の資金調達を支援する。	600,000		600,000	0	
10			中小・小規模企業資金調達円滑化支援事業	中小企業の融資相談窓口において、中小企業診断士等の金融相談員を配置し、市や県等の融資制度の中からそれぞれの企業に最適な制度を紹介する。	6,402		5,806	-596	
11	○			中小企業技術開発振興助成金	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	過去採択企業の開発成果等を広く周知し、申請件数増を図る。	22,000	21,986	-14
12				経営リーダー育成支援事業	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持つ人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために、各種専門講座等を実施する。	商工会議所その他支援機関では実施が困難な技術者の育成や、中小企業の課題に幅広く対応する中小企業大学校での受講を支援する施策を通じての中小企業の人材育成に寄与していく。	1,459	1,400	-59
13				オンリーワン企業創出事業	北九州発の独創的な技術・製品・サービスを提供する優れた中小企業である「オンリーワン企業」を本市の看板企業として市内外に情報発信・プロモーションを行う。	・企業ニーズ等を踏まえ、引き続き効率的な運営に努めていく。 ・これまでのオンリーワン認定企業23社について、広報活動を広く行うことで、若年者の人材確保を支援していく。	3,000	3,000	0
14	○			ビジネスチャンス拡大支援事業	地元中小企業の受注拡大・販路開拓を支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート ③四都市連携交流事業 ④北九州発！新商品創出事業(令和元年度から事業統合)	事業をこれまでに利用したことがない企業への周知を強化することで、市内企業の販路拡大という事業目的を効率的に達成できるよう努めていく。	9,730	9,736	6
15	○			中小企業支援センター特定支援事業	市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供する。	企業ニーズ等を踏まえ、補助交付額の見直しなど、適切かつ効率的な運営に努めていく。	21,429	19,800	-1,629
16				中小企業団体育成支援事業	中小企業支援機関や中小企業団体の事業費の一部を助成することで、中小企業の育成・振興を図る。	補助交付額の見直しなどを含め、適切かつ効率的な運営に努めていく。	11,790	11,304	-486

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
17				産業振興一般事務(中小企業振興課)	一般事務費	組織改正により、国際ビジネス政策課が中小企業振興課に統合されたため、それぞれ持っていた一般事務費についても、中小企業振興課一般事務費として統合したものの。	20,872	22,420	1,548
18				起業家支援工場管理運営事業(公共)	モノづくり産業活性化のため、独創的な技術やアイデアをもつ中小企業を審査を経て、「起業家支援工場」に入居してもらい、成長のための支援を行う。併せて、工場の維持管理も行う。	施設の長寿命化に向けて今後発生すると見込まれる維持管理経費を調査し、効果的な点検方法や修繕内容を明確にしたことで、今後さらに効率的な運営に努めていく。	740	2,000	1,260
19				中小企業成長加速化モデル事業	優れた経営基盤を有する中小企業を対象に、新たな伴走型の出口マッチング支援を実施することで、事業拡大や売上増などの成長を加速させ、本市経済をリードする中核企業への育成を図ることで地域経済全体の発展へつなげていく。	以下の事業実施内容見直しに伴う委託料の増額(600万円⇒670万円) ・効果的に事業成果を挙げるため、支援企業への指導実施回数を拡充(6回×5社⇒8回×5社) ・委託事業者による財務状況等の事前評価を廃止し、第三者評価へ変更	6,000	6,700	700
20			○	東アジア経済交流推進機構第6回国際ビジネス部会開催事業	日本(北九州・下関・福岡・熊本)と中国(大連・青島・天津・煙台)、韓国(仁川・釜山・蔚山)の11会員都市の行政・関係団体・企業が本市に集まり、経済貿易の協力、企業間交流の推進について協議し、東アジア経済圏の発展に貢献する。	—	3,000		-3,000
21				北九州輸入促進センター賃借料	北九州輸入促進センター賃借料・共益費	ビジネスサポートセンターを令和2年3月末で廃止するため、予算を減額する。	25,761	11,774	-13,987
22	○			国際競争力強化支援事業	海外での販路開拓や委託生産など、国際ビジネスを支援し、地域企業の国際競争力の向上を図る。	市内企業のニーズを踏まえた販路開拓の機会の提供に努める。また、過去に締結した協定等に基づき、ベトナムとの経済交流事業を積極的に行う。	17,782	13,529	-4,253
23				北九州市中小企業海外展開支援助成金	海外市場調査や見本市出展などに対して一部助成する。	国内市場が縮小する中、市内企業からの海外展開を視野に入れた市場調査や海外見本市出展のニーズが高いことから、引き続き事業を継続する。	4,000	3,500	-500
24				国際ビジネス拠点運営事業	AIMビル内のKTIセンターの機能充実・強化を図る。	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)を継続して運営する。	53,353	52,846	-507
25			○	産業振興一般事務(国際ビジネス政策課)	一般事務費	—	2,221		-2,221
26				公用車リース	車両リース代	—	131	132	1
27			○	<新>給与アップで人手不足解消!労働生産性向上サポート事業	中小企業の喫緊の課題である人手不足を解消するため、従業員の給与アップにつながる事業計画の策定支援や進捗管理、国補助メニューのサポート、中小企業融資の優遇措置、若手社員の資格取得の助成支援など総合的にサポートする。	—		3,000	3,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 観光課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客なども含めた観光地としての受入体制の整備 ・本市ならではの観光素材の磨き上げ、情報発信、プロモーション ・小倉城周辺の魅力向上、整備 ・北九州市の「食」の魅力を発信し、集客促進や地域振興、イメージアップにつなげる。 						
課長名	森川 洋一	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	684,137 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人	
				令和元年度当初予算額(B)	399,142 千円				係長	6 人
				増減額(A-B)	284,995 千円			173,000 千円	職員	12 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>観光案内機能強化事業	小倉駅総合観光案内所の改修工事や、市内観光案内板の多言語化整備、無料公衆無線LAN整備等を行うことで、国内外観光客に対する観光機能の強化を図る。	国内観光客及び増加するインバウンド観光客に対する観光案内機能の強化を図る。		164,000	164,000
2		○		<新>メディアを活用した北九州観光PR展開事業	「観光地」としての本市の知名度向上を図るため、福岡地方のテレビ情報番組中に、本市観光情報を紹介するレギュラー・コーナーを設ける。	テレビ番組によるPR効果は特に有効であり、定期的な情報発信することで、本市の認知度向上を図る。		20,000	20,000
3		○		<新>修学旅行などの団体旅行客誘致促進事業	経済波及効果の高い修学旅行などの団体客の誘客を図るため、宿泊助成等の支援事業を実施する。	減少傾向にある修学旅行などの団体客について、宿泊助成等の支援を行う。		17,000	17,000
4	○	○		<新>インバウンド誘致強化事業	令和2年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客の市内宿泊に対する助成や各種観光プロモーション、受入環境整備を実施し、更なる観光客誘客を図る。	外国人観光客の更なる誘客を図るために、外国人観光客向け受入環境整備を行うほか、宿泊助成、観光プロモーションを強化する。		55,000	55,000
5		○		<新>海外ウェブサイトを活用した戦略的インバウンド誘致事業	観光情報をより効果的に発信するため、訪日外国人の利用頻度の高い海外ウェブサイトやSNSを活用した戦略的インバウンド誘致を実施する。	外国人が訪日旅行を検討する際に情報入手先として利用するウェブサイトやSNSに本市観光情報を発信し、戦略的なインバウンド誘致を図る。		7,000	7,000
6		○		<新>宿泊税モニタリング調査事業	宿泊税を原資とした観光振興への取組の効果を検証するために必要な調査を実施するとともに、モニタリング組織を設置し、取組の方向性の検討等を行う。	宿泊税を原資とした取組の効果検証を行う。		4,000	4,000
7		○		<新>宿泊施設等改修支援事業	観光客の受入環境整備を充実させるための宿泊施設の洋式化等の施設改修費の支援を行うとともに、観光振興に係る体制強化を図るための支援を行う。	施設改修を行う宿泊事業者への支援等を行い、観光客の受入環境整備を図る。		30,000	30,000
8		○		<新>小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業	小倉城関連の歴史的・文化的資源を掘り起こし、情報発信を行うことでさらなる魅力を市内外に伝える。	小倉城周辺のより一層の集客効果を高めるため、小倉城の歴史文化を掘り下げ、更なる観光資源の磨き上げに取り組む。		10,000	10,000
9		○		<新>小倉城庭園展示改修事業	開館以来20年が経過し、老朽化が進んでいる小倉城庭園において小笠原文化をより魅力的に発信するために設備や展示物の改修に向けて計画策定を行う。	体験型観光の充実やインバウンド対応に配慮した計画策定に取り組む。		3,000	3,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	夜型観光の振興を図るとともに、世界遺産や産業観光資源、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、情報発信やセールスの強化、民間事業者によるツアー実施支援などの事業を行う。	夜景観光・産業観光等について、ツアーの対象となる産業の拡大を図り、これまで実施していなかった新たな体験型ツアーやエンターテインメント性を高めたツアー等の開発を行い試行する。	14,500	15,000	500
11				ハローキティを活用したインバウンド等誘客事業	「ハローキティ」を活用し、交通局のハローキティバスや行政サービスなどと様々なコラボレーションを展開することで、全市民的な観光PR事業を行う。	ハローキティのキャラクター使用契約を継続し、交通局だけでなく、西鉄バスやJR西日本等、民間事業者との連携をさらに強化しながら、新たな旅行商品の開発等、事業展開を行う。	12,000	15,000	3,000
12		○		<新>血倉山プレミアム夜景創出事業	本市を代表する夜景景勝地である血倉山頂に観光客を赴く契機を創出し、付加価値ある夜景観賞地として観光商品価値の磨き上げを図る。	特定日を「血倉山プレミアム夜景の日」とし、血倉登山鉄道(株)、市内ホテル等と、官民一体となって夜景観賞おもてなし企画を実施する。		12,000	12,000
13		○		<新>若戸大橋ライトアップ中央部改修事業	メインケーブルの中央部をライトアップする照明設備を整備する。	—		27,000	27,000
14		○		<新>血倉山観光施設補強事業	生産中止により修繕困難となったバリアフリー設備の代替工事及び改修の緊急性が高いと指摘を受けている物件の補修工事を行う。	日本新三大夜景都市の認定を機に増加している血倉山で更に多くの観光客を受け入れられるよう、No.36のケーブルカー山上駅舎等の耐震補強に加え、老朽化している施設・設備の補修や、トイレの改修など誰もが利用しやすい環境を作る工事を実施する。		25,000	25,000
15		○		<新>小倉城続櫓改築整備事業	小倉続櫓の耐震補強やバリアフリー対応に向け基本計画策定や石垣構造調査を行う。	小倉城の続櫓について、耐震化とバリアフリー化に向けて具体的な検討に取り組んで行く。		800	800
16				小倉城着見櫓耐震補強事業	耐震診断の結果、耐震性が不十分とされた小倉城着見櫓について、耐震補強基本計画に基づき耐震工事に関する実施設計を作成する。	令和元年度事業に含まれていた続櫓の整備経費について、着見櫓と同等の対応ができないうえ、別途事業(No.15)として実施する。	5,500	2,100	-3,400
17				血倉山ケーブルカー運行事業	血倉山ケーブルカー・スロープカーの運行に必要な鉄道設備等の大規模改修やオーバーホール等を実施する。	—	22,000	22,000	0
18		○		<新>観光情報コーナー撤去事業	小倉駅1階に設置していた北九州市観光情報コーナーの撤去・現状回復費用	—		11,000	11,000
19				公用車リース経費	公用車のリース経費	—	528	533	5
20				平尾台自然観察センター指定管理事業	平尾台自然観察センターの指定管理料。	—	13,301	13,423	122
21				小倉城・小倉城庭園指定管理事業	小倉城・小倉城庭園の管理運営に要する指定管理料。	—	66,612	66,204	-408
22				AIMビル賃借料	AIMビル賃借料・共益費	—	26,529	26,772	243

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
23				観光関連施設整備事業	観光案内板・観光施設の維持補修や改修を実施する事業。	必要な工事の内容精査や優先順位付けにより、経費削減の見直しを行う。	2,261	2,031	-230
24				血倉地区等観光施設管理事業(公共)	血倉山をはじめとする観光施設の法定点検や占用手続等、維持管理運営を行う。	-	22,724	22,578	-146
25	○			観光振興推進事業	エージェン等へのセールスや情報発信、観光プロモーションの実施、観光案内所の管理運営を行い、観光振興を図る。	継続的なセールス活動を実施し、リピーター観光客の確保や滞在時間の延長を促進するとともに、観光資源の発掘・磨き上げの強化により、来訪者の満足度向上を図る。	62,684	61,430	-1,254
26				四都市交流連携事業	鹿児島市・熊本市・福岡市と連携し、東アジア等からの更なる観光客誘致を目指す。	プロモーション事業を行うターゲット国について、海外市場等の訪日傾向を参考に、本年度事業の成果や反省点・改善等についての協議を行い、各都市連携の強化を図りながら事業に取り組む。	2,500	2,500	0
27				東アジア観光客誘致推進事業～ビジット北九州～	主に、韓国・台湾・香港・中国をターゲットにし、市内観光関連企業とともに外国人観光客に対する誘致の推進整備を図る。	外国人観光客の更なる誘客を図るため、旅行社等へのセールスや招請事業など各種プロモーションに積極的に取り組み、リピーターの確保や観光客の一層の増加に努める。	15,218	14,813	-405
28				観光客動向実態調査事業	観光諸施策を効果的に推進するため、本市の観光客の動向や特性を把握するための調査を行う。	観光施策の効果を計測するため、本市の観光動態を把握する。	1,000	1,000	0
29				観光振興一般事務	一般事務費	-	19,194	20,038	844
30				血倉地区等観光振興事業	本市の魅力的な観光地エリアの周遊性を高め、集客を図ることを目的として、イベント開催や情報発信を行う。	長期、短期、継続型等、様々なPRイベントにより、集客及び観光地の周遊性向上を図る。情報発信について、ホームページや印刷物に加え、SNSなど新たなツールを利用し、更なる集客を図る。	8,637	8,465	-172
31		○		<新>食のプロモーション事業	市内外からの観光客誘客や夜型観光の推進のため、観光資源であるA級、B級グルメなどや魅力ある食材の認知度向上を図る。	A級、B級グルメの魅力を伝える宣材資料の作成等を行い、滞在日数の増加や観光客のイメージアップを通じ、満足度の向上を図る。		4,450	4,450
32			○	東九州自動車道沿線の魅力発信プロモーション事業	東九州自動車道沿線である北九州市や京築エリアの魅力を発信するために、本市において大規模なイベント(食や観光、伝統芸能など)を開催することにより、市内外から観光誘客を図る。	-	6,000		-6,000
33			○	ラグビーW杯およびオリパラに向けた観光おもてなし推進事業	ラグビーワールドカップおよびオリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客がストレスなく市内で飲食を楽しめるように多言語メニュー作成サイト等の受入環境整備と、効果的な情報発信により更なる誘客を促進する。	-	13,000		-13,000
34			○	国際航空便やクルーズ船をターゲットとした観光プロモーション事業	海外に向けた観光プロモーション等を一層強化するとともに、北九州空港を利用する国際航空便やひびきコンテナターミナルに寄港するクルーズ船からの観光客誘致と、観光バスの安全対策等の受入環境整備を促進する。	-	15,000		-15,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
35			○	観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業	2020年の東アジア文化都市や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて増加が見込まれる本市来訪者のイメージアップや満足度の向上を図るため、観光施設のトイレの改修等を実施する。	—	57,000		-57,000
36			○	血倉山ケーブルカー山上駅舎等耐震補強事業	血倉山ケーブルカー山上駅等耐震補強計画に基づき、耐震補強工事を行う。	No.14 <新> 血倉山観光施設補強事業に統合	2,700		-2,700
37			○	「北九州市観光振興プラン」改定事業	令和元年度に現「北九州市観光振興プラン」の期間が終了することに伴い、新たな目標数値設定のために必要な調査検討を行う。	—	6,000		-6,000
38			○	おさかなブランド発信事業	豊かな海の幸を使った「寿司」を観光資源として磨き上げ、「寿司のまち 北九州」のイメージの形成、観光客を増加させる取組みを実施する。	—	1,000		-1,000
39			○	北九州の「食」のおもてなし促進事業	「小倉発祥焼うどん」や「八幡ぎょうざ」などのご当地グルメなど本市の特徴的な「食」の魅力を発信し、知名度の向上と賑わいの創出を図る。	—	3,254		-3,254

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 門司港レトロ課		重点項目	門司港レトロ地区のにぎわいの創出。			
	課長名	奥村 和美		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	599,828 千円
						令和元年度当初予算額(B)	996,264 千円
						増減額(A-B)	-396,436 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
			69,000 千円	係長	2	人	
				職員	5	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			関門海峡都市・観光まち びらき連携事業(投資)	門司港レトロ地区ライトアップ(夜間景観)工事の実施により、関門 地域のさらなる魅力向上を図り、観光客の誘致を促進する。	関門地域の連携による新たな魅力創造を図るため、ライトアップ工事を引き続き計画的に 進めていく。また、平成31年度をもって関門海峡ミュージアムの展示更新事業が完了したた め、当初予算額の大幅な減額があったもの。	441,451	81,200	-360,251
2	○			関門海峡都市・観光まち びらき連携事業(行政)	多言語対応アプリケーションの運営管理や、ビッグデータ等を活用 した戦略的観光振興事業の実施により、関門地域のさらなる魅 力向上を図り、観光客の誘致を促進する。	関門地域の連携による新たな魅力創造を図る。また、平成31年度をもって夜間景観周遊バス 運行事業が完了するため、当初予算額の大幅な減額があったもの。	22,000	10,000	-12,000
3		○		門司港駅グランドオープ ン関連プロモーション事 業	門司港駅のグランドオープン話題性を利用して、復元される門 司港駅舎をはじめとした「門司港レトロ」を引き続き積極的にPRす ることで、「門司港レトロ」への関心を高め、観光客増加による地 域経済の活性化を図る。	—	3,000		-3,000
4		○		ななつ星in九州関連おも てなし事業	平成30年3月より門司港駅に立ち寄り観光を開始したクルーズト レイン「ななつ星in九州」の効果的なおもてなしを行い、門司港レ トロ地区・本市のPR、地域の活性化につなげる。	—	1,000		-1,000
5	○			門司港レトロリニューア ル事業(施設更新)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上の ための事業を実施する。	施設の機能維持及び安全対策のための措置を講じる。	58,900	33,600	-25,300
6	○			門司港レトロリニューア ル事業(施設更新以外)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上事 業、次期まちづくりプランの策定事業等を実施する。	施設の機能維持を図る。	22,870	13,000	-9,870
7				門司港レトロ観光列車推 進事業(運行補助金)	門司港レトロ観光列車の運行補助金。	観光地としての価値の維持・向上を図る。	18,000	18,000	0
8		○		JR九州出向職員受入に 伴う負担金	JR九州出向職員の受け入れに伴う負担金。	—	1,450		-1,450
9				門司港レトロ地区産業観 光施設指定管理者制度 導入事業(指定管理)	門司港レトロ産業観光施設の指定管理料。	施設の機能や観光地としての価値の維持・向上を図る。	364,008	367,638	3,630

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				観光施設管理運営事業 (門司港レトロ課)(公共)	旧JR九州本社ビルと三宜楼を観光施設として管理し、付加価値を高め、その他観光施設と併せて集客の拠点とするための取組み。	施設の機能維持を図る。	18,308	12,109	-6,199
11				観光振興一般事務(門司港レトロ課)(公共)	門司港レトロ観光列車運行に係る経費(鉄道用地の借地代)。	—	900	900	0
12				観光振興一般事務(門司港レトロ課)(その他)	門司港レトロ課一般事務費。	—	9,673	9,673	0
13				門司港レトロ観光推進事業	官民一体となった門司港レトロの観光振興。	観光地としての価値の維持・向上を図る。	34,260	35,260	1,000
14				土地取得特別会計 公債特会繰出金(産業経済局分)	門司区東港町12番(旧四建跡地)の土地購入の際に銀行から借り受けた債務の利子分償還経費。	—	444	448	4
15		○		<新>門司港レトロ地区 における東アジア文化都市2020北九州推進事業	東アジア域内の相互理解・連帯感の形成を促進するとともに、多様な文化の国際発信力の強化を図るためイベント等を実施し、文化交流のきっかけとなる産業・観光の振興を促進する。	イベント等を実施し、文化交流のきっかけとなる産業・観光の振興を促進し、門司港レトロ地区への関心を高め、観光客増加による地域経済の活性化を図る。		9,000	9,000
16		○		<新>大連友好記念館 リニューアル事業	大連友好記念館のリニューアル業務を行い、門司港レトロ地域の賑わいの更なる創出や、経済効果へとつなげる。また、大連市の文化や観光情報についてもPRを強化する。	大連友好記念館のリニューアルの機会を活かし、門司港レトロ地区への関心を高め、観光客増加による地域経済の活性化を図る。		9,000	9,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 渡船事業所		重点項目	・渡船事業の経営改善 ・施設の老朽化対策						
課長名	中西 勤	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	382,900 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	378,500 千円		74,000 千円	係長	1	人
				増減額(A-B)	4,400 千円			職員	7	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				渡船管理業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の管理に係る経費。	若戸航路については、若戸大橋・若戸トンネルの無料化後の影響を見極めつつ、引き続き渡船事業の経営改善に努めていく。 小倉航路については、島民の日常生活を支える生活航路であり、島の活性化を支える航路として航路改善計画に基づいた取り組みを行い継続可能な航路経営を行う。 また、近年燃料費等が上昇傾向であり、該当年度には船舶の中間検査等が予定されているが、引き続き経費節減に努めていく。	12,572	11,480	-1,092
2				渡船運航業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航に係る経費。		238,510	279,697	41,187
3				職員給(渡船)	渡船事業に係る人件費。	—	80,953	81,597	644
4				繰出金	公債償還金。	—	4,253	8,426	4,173
5			○	渡船事業所耐震対策事業	若松待合所の耐震補強実施設計委託及び工事に係る経費。	—	33,012		-33,012
6			○	小倉航路待合室整備	小倉航路待合室整備に係る経費。	—	9,000		-9,000
7		○		<新>小倉棧橋改修事業	藍島・馬島～小倉航路の小倉棧橋の長寿命化に係る経費。	—		1,500	1,500
8				予備費	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航の予備経費。	—	200	200	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 商業・サービス産業政策課		重点項目 ・リノベーションまちづくりやインバウンド対応環境の整備により、広域商業拠点としての魅力アップや中心市街地にふさわしいにぎわいづくりを図る。 ・商店街における消費喚起等の取組を支援し、商店街組織の維持・強化を図るほか、個店支援の取組も行い、地域商業の振興を図る。 ・国内潜在需要に対応した新たなビジネスと雇用の創出を図る。									
	課長名	原田 健二		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	104,630 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	1,805,362 千円		係長	3	人	
						増減額(A-B)	-1,700,732 千円		職員	11	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>堺町公園魅力向上事業	堺町公園を活用し「食」にスポットを当てた飲食屋台の実施を予定しており、新たなにぎわい創出に向けた支援を行うもの。	—		1,500	1,500
2	○	○		<新>商店街満足度向上事業	小倉都心部を中心に推進してきたキャッシュレス環境の整備を市内全体の商業地域に展開していくことで、買い物客や国内外の旅行者の回遊促進と滞在時間の伸長を図るもの。	—		5,000	5,000
3		○		<新>北九州市商圏調査	北九州市及び周辺に在住の主婦、独身者、高齢者等を対象に、消費購買行動等を調査し、北九州市の商圏構造がどのように変化してきているかを明らかにする。	—		20,000	20,000
4		○		Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	インバウンドの増加を街の消費につなげるために、令和元年のワールドカップ開催、令和2年のオリンピック、パラリンピックの準備として、「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	—	5,000		-5,000
5				黒崎地区リノベーション事業	黒崎地区の空き物件等をリノベーションの手法により再生させ、商業の活性化及び魅力向上を図る。	令和元年度に策定する「黒崎リノベーションまちづくり構想」に基づく事業を行い、遊休不動産等の事業化に向けた支援を実施する。	10,000	10,000	0
6		○		プレミアム付商品券事業	消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起するため、低所得者・子育て世帯(0～3歳半未満児)に対し、令和元年10月から一定期間に限り使用できるプレミアム付商品券を発行・販売する。	—	1,710,000		-1,710,000
7		○		西部地域商店街「食べる」コンテンツ発信事業	市内西部地域(黒崎、折尾、若松など)を対象とし、観光客の関心の高い「食」にスポットをあて、商店街の魅力を発信するもの。	—	2,000		-2,000
8		○		八幡祇園町銀天街アーケード撤去事業	中小企業団体共同施設等設置補助事業の内容で、八幡祇園町銀天街のアーケード撤去経費の一部を補助する。	—	12,000		-12,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				商店街プレミアム付商品券発行支援事業	商店街等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、県と連携して商品券発行にかかる経費の一部を補助する。	取扱店の売上や来店客数の増加に効果的な事例などを引き続き周知することにより、経済効果の増加を図る。	15,000	14,000	-1,000
10	○			サービス産業振興事業	市内サービス産業の生産性向上を目的とし、サービス産業の振興に関する人材育成や具体的な活動の支援、デザイン産業の振興等を図る。	市内サービス産業の生産性向上を図るため、クラウドサービスの導入支援等、具体的な活動の支援を強化する。	3,170	3,285	115
11	○			健康・生活産業振興事業	北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、健康・介護、女性・若者、子育て・教育分野等の健康・生活サービス産業において、地域企業の支援やビジネスマッチング等の取組を通じ、新たなビジネスの創出とサービスの向上を促進し、雇用の創出を図る。	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、課題やニーズを共有し、事業者連携によるビジネスモデル構築を図る。 また、第二次北九州市健康づくり推進プランに掲げる「健康寿命プラス2歳」の実現に向け、新たなビジネスモデルの創出を助成し、継続、拡大に向けて適切な支援を行っていく。	9,596	9,252	-344
12	○			リノベーションまちづくり推進事業	遊休不動産の再生を通じ、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりの拡大を促進する。	これまでに蓄積したノウハウを活かし、事業主体に寄り添った支援を継続して取り組む。また、令和元年度には黒崎地区へ当事業を展開し、「黒崎リノベーションまちづくり構想」を策定する。リノベーションスクール等の開催を通じて、新たなプレイヤーを発掘し、事業化につなげることでまちの賑わい創出を図る。	6,096	5,952	-144
13	○			商店街活性化支援事業	商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援することにより、商店街及び小売市場の活性化を促進する。	商店街で行われるイベントの支援や空き店舗での出店支援を行うことで、商店街の魅力の向上、集客力アップや賑わいを創出し、商店街への来訪者を増加を目指す。	10,138	9,938	-200
14	○			街なか商業魅力向上事業	小倉・黒崎の両中心市街地における商店街の活性化を支援するため、「商業活性化懇話会事業」、「フォローアップ調査事業」を実施する。	小倉・黒崎の両中心市街地における商店街の活性化を支援するため「フォローアップ調査事業」を実施する。	5,631	5,518	-113
15				中小企業団体共同施設等設置補助	商店街組合等の中小企業団体が、アーケードや共同駐車場、省エネ型照明設備を設置等する場合に、経費の一部を補助する。	商店街の活力向上や魅力向上のために、安全・安心、環境といった社会的課題や地域のニーズに応える商店街の取組を支援する。	5,678	5,110	-568
16	○			商業人材育成事業	市内の企業経営者への支援や、次世代育成活動、経営者等の交流促進を通じ、人材の育成を図る。	従来の事業者への具体的な支援に加え、次世代育成の観点から、高校生に対し商業経営と商業の総合作業を学ぶ機会の支援を行う。	2,161	2,158	-3
17				大規模小売店舗立地法運用事業	大規模小売店舗立地法の届出にかかる事務経費。	—	637	624	-13
18				産業振興一般事務(商業・サービス産業政策課)	一般事務費。	—	4,680	4,586	-94
19				食品ブランド化・販路開拓支援事業	今後の成長が見込まれる中小食品製造業に対して、商品の企画・開発・試作から販路開拓、販売までを一環して支援する。	高品質で個性あふれる商品を開発する優れた中小食品製造業が多数存在しているが、マーケティング力や営業戦略が弱いために、売上が伸び悩んでいるケースが多いため、商品開発から販売までの一貫支援を行うとともに、食のイベント開催を通じて積極的なPRを行う。なお、食のイベントについては、令和2年度より本事業に計上している。	3,575	7,707	4,132

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 MICE推進課		重点項目	・都心部のにぎわい創出 ・都心部へのさらなる集客促進 ・MICE誘致の推進						
課長名	太田 知宏	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	807,747 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和元年度当初予算額(B)	765,449 千円		係長	3	人	
				増減額(A-B)	42,298 千円		職員	6	人	
				98,000 千円						

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	北九州市ふるさとかるた10周年記念事業	北九州市ふるさとかるたは、市民が楽しく遊びながら、本市の魅力や歴史・文化を学び・知ることができるものであり、周年記念として特別な大会を開催し、郷土への誇りや愛着を醸成する。	—	4,000		-4,000
2				情報誌「雲のうえ」都市イメージアップ事業	情報誌「雲のうえ」を発行するほか、本市のにぎわいづくりを推進する民間のリーダー組織の活動を支援する。	内容の更なる充実と、安定的な発行に向け広告収入の増加を図る。	9,200	9,200	0
3				わっしょい百万夏まつり	本市のにぎわいを創出し、集客促進や経済効果を目指すため、わっしょい百万夏まつりの開催経費の一部を助成する。	前夜祭の花火も含め、膨らむ警備費等に対応しつつ、まちなぎわいを創出し、市民が誇れる祭りを目指す。	54,700	54,700	0
4				まつり振興補助事業	本市のにぎわいを創出し、集客促進や経済効果を目指すため、市内の祭りに対して開催経費の一部を助成する。	にぎわいを創出、集客促進に加え歴史・文化の継承も視野に入れる。	14,630	14,630	0
5				民間イベント支援事業	民間団体等が実施するイベント等の事業費の一部を助成することで、本市のにぎわいを創出させるとともに、民間団体等が恒常的・継続的・自主的にイベント等を実施していく将来的な土壌作りを行う。	まちなぎわいにつながる事業やイベントなどに対する補助金等の削減を行う。	2,600	2,500	-100
6	○			MICE誘致推進強化事業	MICE誘致の重要なインセンティブとなるMICE開催助成金制度を実施する。	本市のMICE誘致状況を分析するとともに、MICE開催助成金制度を拡充し、市内宿泊者数の増加に結び付く国際会議、全国規模の学会・大会や海外からのインセンティブツアーの誘致を強化する。	70,000	94,000	24,000
7				グローバルMICE都市推進事業	国からグローバルMICE強化都市に選定されたことを契機に、本市のMICEに関する取組を強力に推進していくとともに、MICE開催都市として認知度や総合的な魅力向上を図っていき、「国際MICE都市北九州」を目指す。	北九州市グローバルMICE推進協議会を活用し、ステークホルダーと連携を図り、「国際MICE都市北九州」を目指す。	7,451	7,200	-251
8				産業見本市開催事業	本市の特性を活かした展示会を開催し、市内産業の活性化に寄与する。	今後も本市の特性を活かした展示会の開催が実現するよう努める。	3,200	3,200	0
9				北九州国際展示場管理運営業務	国際展示場の指定管理料	—	291,447	296,781	5,334

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				北九州国際会議場管理運営等業務	国際会議場の指定管理料	—	191,402	194,048	2,646
11				北九州国際展示場施設整備事業	国際展示場の設備改修工事	施設の長寿命化を図るため、緊急度の高い工事を実施する。	6,000	19,800	13,800
12				北九州国際展示場施設整備事業(債務負担)	国際展示場の設備改修工事	施設の長寿命化を図るため、維持管理を徹底する。	9,434	9,520	86
13				北九州国際会議場施設整備事業	国際会議場の設備改修工事	施設の長寿命化を図るため、緊急度の高い、大規模工事を実施する。	10,000	13,000	3,000
14				都心集客アクションプラン推進事業	都心部のにぎわいを創出するためのモニターツアーの開催やイベント情報の集約・告知等を行う。	プランの総括を行うとともに、新幹線口エリアでの集客や回遊性向上のためのイベントや企画を実施する。	9,000	8,820	-180
15				TGC北九州2020 開催事業	史上最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」とのコラボイベントを本市で開催することで、地方創生に向け新たなイメージ創出とともに、地域の活性化を図る。	商店街、NPO法人、学校等各主体と連携した「TGC関連イベント」を充実させ、地域の活性化や若者の育成を強化する。	35,000	35,000	0
16				COOL KITAKYUSHU推進事業	本市の持つマンガやアニメ、モノづくり文化等を基盤として、ポップカルチャーを切り口に都心部のにぎわいづくりを行うとともに、世界に発信しうる新たなビジネスを創造する。	東アジア文化都市のコア事業として、アジアを中心とした海外への情報発信強化によりインバウンド集客を強化する。	38,500	36,000	-2,500
17				MICE推進拠点整備事業	課の一般事務費	執行状況に応じた必要経費の見直しを行った。	8,582	8,075	-507
18				公用車リース経費	車両リース代	所有2台の軽公用自動車をリース化。	184	423	239
19			○	公用車リース事業	車両リース代	—	119		-119
20				わっしょい百万夏まつり(賞金)	わっしょい百万夏まつりに係る賞金	総務課から移管 時間外等実績に応じた経費見直しを行った。		850	850

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 企業立地支援課		重点項目	・企業立地促進による雇用創出 ・地元企業支援						
課長名	大迫 道広	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	4,926,534 千円	人件費	目安の金額	課長	4	人
				令和元年度当初予算額(B)	3,648,869 千円		係長	7	人	
				増減額(A-B)	1,277,665 千円		職員	10	人	
								191,000 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				首都圏企業誘致推進事業	首都圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	-	5,864	5,746	-118
2			○	中京・関西圏企業誘致促進事業	中京・関西圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	-	1,730		-1,730
3	○			企業立地促進事業	誘致対象企業を発掘し、企業訪問を行うとともに、PRツールとなるパンフレットの作成や展示会への出展を行うなど、本市への立地促進を図る。	重点誘致産業(情報通信産業など)の本市への立地を促進するとともに、市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めることで、雇用の創出拡大を目指す。	23,359	24,834	1,475
4				産業振興一般事務(企業立地支援課)	企業誘致を進めていく上での諸活動経費(一般事務費)	-	2,830	2,806	-24
5				企業立地促進補助金	市内立地(新設・増設)企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付する。	新たな産業集積や若者の雇用創出・拡大につながるIT企業等の誘致を強化するため、市外企業に対する一律の設備投資補助や市産業用地取得企業に対する上乗せ補助を廃止し、その財源を活用して補助制度を拡充する。	1,545,000	2,420,000	875,000
6				本社機能等移転・拡充支援事業	地方創生により本社機能等が地方移転する機運醸成の機会をとらえ、企業の立地を支援するため、補助金を交付する。	IT企業等における本社機能(開発部門等)のオフィス誘致を推進するため、市産業用地取得企業に対する上乗せ補助を廃止し、その財源を活用して投資額の要件を撤廃した「本社機能等移転促進補助金におけるオフィス賃貸」補助を新設する。	300,000	200,000	-100,000
7				企業立地促進資金融資	市内において工場、事業所等を新増設しようとする企業に対し、低利な融資を提供することで、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。	新設・増設の可能性がある企業について金融機関と連携し、情報提供を行う。	906,444	821,933	-84,511
8			○	全国高専フォーラム地元企業PR企業	全国の高専から集まる貴重な機会である「全国高専フォーラム」において、先生方との関係づくり、就職につなげる絶好の機会を捉え「北九州ものづくりメッセ(仮称)」と銘打ち、本市企業のPR等を行うもの。	-	1,000		-1,000
9	○			航空機産業誘致促進事業	成長産業である「航空宇宙産業」において、今後需要が増える航空機の生産拠点の誘致に向けて市内企業のポテンシャルを高めるなどの環境整備を行う。	航空機産業への参入にあたっては、高度な技術力や品質管理資格など、高いハードルが求められることを踏まえ、「福岡県航空機産業振興会議」の取組みと併せて、地元企業の個別具体的なニーズに応じた支援を行っていく。	2,500	2,500	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			響灘エリア誘致推進事業	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	競争力の高い産業団地形成に向け、誘致企業のニーズに応じた提案を行っていく。また、民間用地への誘致活動であることから、土地所有者との調整に時間を要していたが、R1年度に入り開発の方向性が定まってきた。引き続き関係者との連携を密にし、進出企業を後押しする。	2,125	2,050	-75
11	○			地元製品街かどショールーム事業	「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	市政モニターアンケートでは約6割が地元企業を「知っている」と回答し、一定の成果を上げているものの、若年層の認知度に課題があり、引き続き若年層に向けたPRを推進していく必要がある。	500	500	0
12	○			自動車産業取引拡大支援事業	地元企業の技術力などの情報発信やビジネスマッチングを行う。	パーツネット北九州による情報発信やマッチング機能の強化を行い、地元企業の支援を実施する。	5,144	4,744	-400
13				自動運転バス実用化等支援事業	次世代自動車の研究開発拠点をめし、企業や大学が行う自動運転技術の開発や実証を支援する。	国土交通省・経済産業省「中型自動運転バス実証実験」の実証地域に指定(令和元年10月)されており、「北九州アップデートモビリティ研究会(KUMA)」の会員企業とともに、令和2年度中に北九州空港～JR朽網駅をつなぐ公道上において、中型自動運転バスを用いた社会実証実験を実施する。	2,000	2,000	0
14	○			次世代自動車研究開発・実証拠点化事業	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを進める。	FAIS自動車技術センターに配置するコーディネーターの経費について、費用負担割合の見直し(市とFAISが同額を負担)を行ったもの。	6,000	3,000	-3,000
15				次世代自動車産業拠点化事業	「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクトである「次世代自動車産業拠点の形成」実現に向け、研究開発拠点の誘致を行う。	引き続き、学研での自動運転技術の高度化、各種セミナーの実施など、進出企業のサポートを通じて次世代自動車産業の拠点化を図る。	3,360	3,120	-240
16				カーエレ・カーロボ高度人材育成事業	本市の強みであるものづくり基盤技術と、学研都市を中心とした学術研究の成果を活用し、地域企業の技術力強化や新規参入促進等を図るとともに、本市の産業を支える高度人材育成を行う。	引き続き、産業界より求められる人材育成ニーズを踏まえ、コースの再編や国プロの活用など、より効率的・効果的な連携大学院の運営を行う。	8,500	8,500	0
17	○			IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業	平成30年にIT系企業の大手3社進出が決定した。これを契機に、これまで市内外に構築してきた人材供給ネットワークを活かし、「求める人材を」「必要な人数」採用できる地方展開のモデルづくりに取り組み、更なる新規企業の誘致に繋げる。	これまでの取組により培ったノウハウやネットワークを活かし、引き続き人材採用支援に注力することで、北九州拠点での人材獲得を図り、更なる新規企業の誘致を目指す。	6,000	6,000	0
18			○	若者の市内就職・定住に向けた環境調査事業	若者の市内就職・定住及び企業の人材確保の両方を実現するため、オフィスや社員の住環境整備に関する新たな仕組みの検討を行う。	ニーズ調査結果を踏まえ、企業に選ばれるオフィス環境を整備するための新たな補助金制度を整備する。	3,000		-3,000
19	○	○		<新>オフィスリノベーション補助金	IT企業等を新規に呼び込むため、また、市内拠点の増設を促すための受け皿が不足していることから、企業に選ばれるオフィス環境の整備を目的とし、市内オフィスビル等を改修する者に対して補助金を交付する。	前年度に実施したニーズ調査結果を踏まえ、企業に選ばれるオフィス環境を整備するための新たな補助金制度を整備する。		50,000	50,000
20				本社機能移転等PR事業	本社機能等の移転のため、本市の優位性であるBCP等のPRを行い、企業誘致を図る。	より効果的なPR方法を検討し、企業誘致を図る。	4,119	4,036	-83

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21				オフィス立地促進補助金	市内オフィスビルへ事業所を設置(賃借)する企業へ補助金を交付する。	誘致活動に際し、本市進出におけるインセンティブとして本補助金を有効活用する。	102,000	118,000	16,000
22	○	○		<新>次世代産業(自動運転)集積促進事業	自動走行・隊列走行・遠隔運転等による次世代の地域交通システムの実用化と、それらの活用を見据えた最新鋭の物流拠点化の実現に向けた検討を行う。	商用化検討調査の実施による課題整理及び新たな協議会の設立に向けた調整を行う。		3,000	3,000
23				産業支援団地維持管理	サイエンスパーク及びテクノパーク八幡西(調整池)の維持管理を行う。	引続き、適正な維持管理に努める。	1,294	1,265	-29
24				北九州学術研究都市整備事業	産業用地特会により、北九州学術研究都市の産業用地を事業用定期借地権契約により貸付を行うため、土地開発基金の買戻しを行う。	新規に学術研究都市に事業用定期借地で貸付を受けたい企業が出ないため、次年度も予算計上を見送る。	0	0	0
25				牧山工業団地整備事業	戸畑枝光線牧山ランプの構造計画変更に伴い不要となった道路用地を活用し、本市の物流や産業振興に資するため、産業用地として分譲を行うため、土地開発基金から買戻しを行う。	企業ニーズに応じて用地を売却できるよう、土地開発基金から買戻しを行う。	162,500	61,632	-100,868
26	○			北九州空港跡地産業団地整備事業	北九州空港跡地の一部を、地域への波及効果の高い自動車関連企業を中心とした新産業拠点とするため、産業団地の整備を行う。	企業立地を進めていくため、関係部局と調整を図りながら、造成工事を進める。	394,541	368,896	-25,645
27				北九州臨空産業団地整備事業	北九州空港及び東九州自動車道の整備により、立地ポテンシャルが上昇する小倉南区朽網地区に、生産物流機能を持った企業の集積を図るため、産業用地の整備を行う。	分譲地(貸付含む)は平成29年度に売却したため、地区内緑地の維持管理に努める。	5,000	5,000	0
28				サイエンスパーク整備事業	産業用地整備特別会計で購入したサイエンスパークの一部について、企業ニーズに応じた用地を確保するため、必要に応じた整備を行う。	企業立地を進めていくため、企業ニーズに応じた土地利用の検討を行いながら誘致活動を行う。	144,181	176,719	32,538
29				公債償還特別会計繰出金	公債償還に関する経費	—	9,878	630,253	620,375

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 産業イノベーション推進室		重点項目 ・新成長戦略に掲げる「地元企業の高度化・新製品開発支援」で研究開発の促進を行う ・外郭団体の事業や組織の更なる選択と集中を図る一方、戦略的分野（ロボット、情報産業）を中心に研究開発を推進するとともに、その成果が 実用化・事業化へつながるような科学技術イノベーションの好循環を創る。									
	課長名	藤富 誠吾		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	2,243,854 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						令和元年度当初予算額(B)	2,031,160 千円		係長	7	人	
						増減額(A-B)	212,694 千円		職員	8	人	
153,000 千円												

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業	産学連携による革新的ロボットの研究開発を行うとともに、ロボット等の導入支援を通じて、地域の中小ものづくり企業の生産性革命を推進する。	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産学連携による産業用ロボットの研究開発、人材育成及びロボット等の導入支援策を強化し、地域の中小ものづくり企業の生産性革命について一層の推進を図る。	164,000	181,000	17,000
2				学術研究都市管理運営事業(機器・設備更新)	北九州学術研究都市内の産学連携施設、共同利用施設における機器・設備の中で老朽化しているものについて更新を行うもの。	同一年度に突出した支出にならないよう、数年度に亘って取り組むことができる機器更新については、極力最低限必要なものに絞り込み、予算計上した。	6,000	5,600	-400
3				学術研究都市管理運営事業(施設改修工事)	北九州学術研究都市の老朽化した各建物・設備等の改修工事を行う。	学術研究都市は、平成13年の開設から19年が経過し、各建物・設備が老朽化しており、改修が必要となっている。緊急対応・至急対応が必要な箇所について改修を行う。	55,000	10,100	-44,900
4		○		<新>北九州市中小企業技術開発振興基金積立事業	公益財団法人への出損金の一部の返還(寄附)受け、中小企業技術開発振興基金に同額を積み立てる。	—		100,000	100,000
5				学術研究都市「大学・関連施設地区」拠点化事業	学研2期の大学・関連施設地区の市有地の処分を行い、大学・研究機関等の集積を図る。	一部区画を分割して売却するなど、大学・研究機関等の誘致を積極的に行う。	436,000	571,634	135,634
6				公用車リース経費(新産業振興課)	学術研究都市にある新産業振興課分室用に、公用車のリース契約を1台行うもの。	—	168	169	1
7				学術研究都市留学生宿舍管理運営事業	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学研都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅の整備を図るもの。	適切な施設管理を行うことで経費を削減し、引き続き留学生に対し住宅面での支援を行う。	102,768	103,044	276
8	○			学術研究都市管理運営事業(債務負担)	北九州学術研究都市の各種機器、システムのリース料	半導体機器のリース契約については、可能な限り再リース対応とすることで契約金額の削減を行う。	49,271	49,687	416
9	○			学術研究都市管理運営事業(指定管理)	民間等のノウハウを最大限に生かすことにより、利用者の多様なニーズに応え、市民サービスの向上を図り、多様で効果的な施設運営を図るもの。	学術研究都市の一体的な運営を行うために、施設の管理運営、産学連携の推進を行う。	726,120	743,530	17,410

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				産業振興一般事務(新産業振興課)	一般事務費	—	9,023	9,011	-12
11				ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、市内のものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボット導入支援センターの機能を拡充、引き続き生産現場へのロボット導入を進めるなど、市内ものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	39,200	39,200	0
12	○			研究開発プロジェクト支援事業	市内企業の技術力の強化及び新事業の創出を図るため、産学連携による研究開発の取組みを支援する。	継続的に大学・企業における研究開発プロジェクトの支援を行う。また、地方大学・地域産業創生交付金を活用し、生産性の向上につながる研究開発についても支援を行う。	63,046	55,305	-7,741
13				重点産業振興事業	本市のロボット産業拠点形成と地域産業の生産性向上に資する事業を実施する。また、福岡県とのロボット産業をテーマとした広域連携を促進する。	事務事業の見直しを行いつつ、引き続き、ロボット産業の拠点形成を進めるとともに、地域のものづくり企業の生産性向上支援に取り組む。	10,677	9,677	-1,000
14	○			学術研究拠点推進事業	学術研究都市の一体的な管理運営、大学間連携、留学生支援、産学連携、地域連携、情報通信産業の振興及び中小企業支援等を推進する(公財)北九州産業学術推進機構に対し、運営費補助金を交付する。	九州ヒューマンメディア創造センターと北九州産業学術推進機構の統合に伴い、両団体の強みを融合した本市の生産性向上に寄与する体制を整える。 No.16 知的財産活用促進事業と統合した。	359,719	359,851	132
15				高等教育研究機能充実事業(学研都市)	高等教育機関の充実及び機能強化を図ることにより、産学連携を通して既存産業の強化と新産業創出につなげ、北九州学術研究都市の整備と共に幅広い産業振興を図る。	高等教育機関の機能強化を図ることにより、幅広い産業振興を図る。	6,169	6,046	-123
16		○		知的財産活用促進事業	市内中小企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、知財に関する情報検索指導、出願相談等を実施する。	No.14学術研究拠点事業と統合した。	3,999		-3,999

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 環境エレクトロニクス研究所		重点項目	・新成長戦略に掲げる「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」「省エネルギー(ネガワット)の推進」で研究開発の促進を行う。 ・環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関、企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。								
	課長名	藤富 誠吾 (兼務)		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	0 千円	人件費	目安の金額	課長	0	人
						令和元年度当初予算額(B)	38,000 千円		0 千円	係長	0	人
						増減額(A-B)	-38,000 千円			職員	0	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	—	38,000		-38,000

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 農林課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業の生産基盤の整備 ・担い手の育成 ・多面的な価値の創出 							
課長名	荒木 良一	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	870,221 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				令和元年度当初予算額(B)	570,652 千円			156,500 千円	係長	4	人
				増減額(A-B)	299,569 千円				職員	14	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				中山間地域農業支援事業	一定傾斜以上の中山間地域内農地を保全する集落に対する交付金制度。	国事業を活用して、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために行われる地域活動や営農活動に対して支援を行う。	13,172	13,172	0
2				多面的機能支援事業	農業者と一般市民による活動組織が取組む農村環境の保全活動に対する交付金制度。		14,151	14,151	0
3	○			生産環境保全対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する助成。		8,576	8,576	0
4				農地中間管理事業	農地中間管理機構や人・農地プランを活用して、担い手への農地集積、集約化を進める。	国の政策目標に従い、農地中間管理機構や人・農地プランを活用して、担い手への農地集積、集約化を進める。	2,675	2,475	-200
5	○			人づくり担い手対策事業	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を確保・育成する。	新規就農者の確保、認定農業者の経営診断・ヒアリング等を強化する。	11,373	11,209	-164
6	○			農作物生産振興対策事業	安全・安心な市内産農作物の生産振興の消費拡大を図るため、関係機関と協力し、農業者の育成や市民に対して消費宣伝等を行うもの。	体験学習の実施に際し、支援を行う。	811	861	50
7				経営所得安定対策等推進事業	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、経営所得安定対策の実施に必要な、地域段階の推進活動の必要経費を助成するもの。	国の政策目標に従い、継続する。	5,000	5,000	0
8				都市型園芸農業推進事業	地域特性を活かした野菜、花き、果樹等の生産量の増大と生産性の向上を図るとともに、農地の有効利用促進を図るため、都市型園芸に必要な生産・出荷の整備に対する助成を行うもの。	認定農業者等の経営改善のため事業に取り組む。	10,286	9,155	-1,131
9				野菜価格安定・流通対策事業	市内産野菜の安定的市場供給の促進のため市場価格低迷時に価格補てんを行うもの。	契約野菜の生産振興に取り組み、生産量の増加とともに契約野菜を利用した農業者の経営改善を目指す。 また、価格安定事業契約者数を見直した。	14,663	11,095	-3,568
10				農業経営融資事業 (貸付・利子補給)	農業協同組合が農業者に貸し付ける資金の一部を預託。また、農業改善のための資金の利子補給を行うもの。	—	3,921	3,918	-3

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				活力ある高収益型園芸 農業確立対策事業	生産基盤整備のための助成を行い、生産面積の拡大と生産性の向上を図る。	農業者の所得向上のため、令和2年度は、農業者からの要望が多い施設整備に対し支援を行うことで、本市の誇るブランド野菜等の生産拡大と生産性の向上を目指す。	10,111	24,000	13,889
12				未利用施設等財産活用 事業	未利用施設の利用推進を行うとともに、利用が見込めないものについては解体撤去後、市有地の売却を行い、公有財産の効率的利用を図る。	建物の解体の合意が取れたものから順に解体・撤去を行い、更地になった市有地の売却を行っていく。	3,600	13,000	9,400
13			○	地域農業活性化支援事 業	地域農業の活性化を目指し令和2年7月に改選される農業委員等について、その地域のリーダーとなれる農業者の選定を進めていく。	—	500		-500
14				土地改良施設維持管理 適正化事業	農業水利施設(土地改良施設)の整備・補修を計画的に実施する。	農業用施設の適切な管理を行い、管理コストの削減を図る。	16,063	16,468	405
15			農業用施設財産維持管理 事業(公共)	ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持補修等を行う。	49,500		80,500	31,000	
16			農業用施設財産維持管理 事業(その他)	ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持管理を行う。	88,781		94,353	5,572	
17			○	老朽ため池災害対策事 業	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	—	5,500		-5,500
18				逆水池整備事業	若松区にある逆水池の機能回復等のための改修を行う。	令和元～2年度に堤体改修工事を行い、災害防止と農業振興を図る。	58,000	11,260	-46,740
19				農業用施設等管理事務	八幡西区木屋瀬地区を灌漑する「直方市・北九州市岡森用水組合」の規定に基づき、負担金を支出する。	基金対象施設の適切な管理を行う。	12,497	12,614	117
20				農家年長者創作活動施設 管理運営費	農家年長者創作活動施設(島郷親和苑)の維持管理を行う。	—	300	300	0
21				市有ため池緊急対策事 業	市有ため池の侵入防止フェンスの改修等を行う。	計画的に市有ため池への侵入防止フェンス設置を進め、安全確保を図る。	5,457	5,450	-7
22				農業用基金積立金	「農業用施設維持管理基金」に運用益や県からの維持補修費を積み立てる。	基金対象施設の適切な管理を行う。	15,230	20,200	4,970
23	○			有毛浜田地区ほ場整備 事業	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、担い手の確保や稲作等から高収益作物への転換を行う。	有毛浜田地区ほ場整備事業は令和4年度までの事業となっており、令和2年度は事業実施に向け、国や県との協議を実施するため、予算計上は行っていない。	0	0	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
24				農村環境整備事業	一定規模以上の農業用施設の改良工事を、県の補助を得て、計画的に行う。	農道や農業用施設については、農家からの要望に基づき、緊急性や効果を考えてながら整備する箇所を絞り込み、当年度実施するもの、次年度以降実施するもの、将来補助事業として計画するものなど仕分けを行いながら対応している。	4,950	4,500	-450
25			土地改良事業	農道やため池、水路、井堰などの農業用施設について、小規模な維持補修、改良工事を行う。	41,800		37,542	-4,258	
26				樋門管理事務	国土交通省が設置した笹尾川・黒川水系の洪水防止用樋門等の操作・点検を行う。	—	9,509	10,470	961
27				鉱害対策事務	休廃止鉱山の鉱害防止活動を支援する。 石炭鉱害の申請を受け付ける。	—	960	791	-169
28				農業用水路等施設長寿命化事業	農業用施設の長寿命化計画を策定する。	施設の点検補修更新について長寿命化計画を策定し、将来にわたる施設の延命化、更新費用の平準化、コストの抑制を図るもの。	6,000	1,500	-4,500
29			○	農業用施設水害防止対策事業	堰やゲートが原因となっている水害を防止するため、必要な改修等を講ずる。	—	6,000		-6,000
29	○	○		<新>ため池緊急防災体制整備促進事業	国による農村地域防災事業等の制度が拡充されたことから、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。	ため池に対する防災減災を効果的にかつ速やかに実施する。		213,300	213,300
30				特用林産振興事業	高品質な特用林産物(たけのこ等)の生産基盤整備のため、竹林改良、作業道整備、設備導入等を行う。	生産振興に取り組む箇所や団体を掘り起こし、特用林産物の生産拡大を図る。	2,300	1,800	-500
31				市営林事業(補助・市単)	市有財産である市営林の人工林の経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、適正な管理を行い、健全な森林の育成に努める。	市営林森林経営計画を作成し、間伐等の手入れを行い、森林の健全な育成に努める。	3,656	3,290	-366
32			○	<新>市営林看守事業	市営林の保護・管理等のための巡視を行う。	これまで特別職として、市営林の看守人を設定していたが地方公務員法の改正により、「有償ボランティア」として謝礼を支払う形式で運用を行う。		1,177	1,177
33	○			荒廃森林整備事業	長期にわたって手入れが行われずに荒廃した私有林のスギ林やヒノキ林の公益的機能が長期にわたり発揮されるよう、間伐等を実施し、森林の健全な育成に努める。	県への事業要望により、事業費が増額したことを踏まえ、早急に事業に取り組む。 また、事業の理解及び協力をいただくため、森林所有者に対して、地域別説明会のほか、戸別訪問(個人や企業)への啓発を行う。	43,890	90,000	46,110
34				地域林業振興事業	林業者を確保するため、森林組合の育成強化等を図る。また、私有林の造林や保育作業を行う林業事業体、森林整備等の活動を行う団体への支援を行い森林の健全な育成を図るもの。	森林組合や森林整備等を行う団体に対して、技術研修会等への積極的な参加や林業者の確保について市会陰を行う。	1,470	1,470	0
35				市民の森等管理事業	旧林業振興センターの管理や香月市民の森、足立山森林公園、高蔵山森林公園、皿倉・帆柱環境林を市民に快適に利用していただくため、広場、遊歩道等施設の適正な管理に努める。	維持管理については、昨年と同様の手法で執行するとともに、資産のさらなる有効活用に努める。 また、森林公園等については、現地調査を行い、整備箇所に優先順位をつけ、予算の範囲内で計画的に執行する。	5,449	5,449	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
36				平尾台防火帯設置事業	平尾台地区の林野火災を防止し地域住民の財産保全及び安全を確保するため、山林及び住家、諸施設への類焼防止に必要な防火帯設置に対して助成するもの。	市費の削減を図るため、国や県の補助メニューの活用などについての検討を継続する。	9,700	9,700	0
37				林道整備事業	森林の持つ公益的機能の増進、林業における生産性の向上と山村地域の振興・生活環境の改善を図るため林道の開設・改築を行い、維持管理に努める。	市費の削減を図るため、国や県の補助メニューを積極的に活用し、林道開設等の整備を進めるとともに、予算の範囲内で効率的に維持管理に努める。	47,700	43,200	-4,500
38				林業管理事務	私有林の育成指導、保安林、治山事業、林地開発、森林計画等に係る業務等の林業振興全般に要する事務費及び北九州自然休養林巡視業務、負担金(3団体)	効率的な業務の執行に取り組む。	1,785	2,585	800
39	○			放置竹林解消モデル事業	放置竹林の解消を図るため、竹林の他樹種への転換、竹材を買い取り販売する制度の構築、竹林資源量把握調査に基づく事業に取り組む。	竹材循環システムによる竹材供給体制を構築し、竹材の活用を促進する。	7,000	6,615	-385
40				畑(第2)線林道災害復旧事業	平成29年の豪雨で被害を受けた当該地区の復旧事業を行う。	事業箇所を拡大し、災害からの早急な復旧を目指す。	3,000	6,000	3,000
41	○			森の豊かさ実現事業	パリ協定における温室効果ガス削減の達成に向け森林吸収源の拡大や森林整備等を行う。	森林経営管理制度による意見集約に加え、放置竹林対策や木材利用等の事業を拡充する。	4,000	32,752	28,752
42	○	○		<新>林業生産を支える林道メンテナンス事業	パリ協定における温室効果ガス削減の達成に向け森林吸収源の拡大や森林整備等を行うための林道改修、整備を行う。	林業需要の見込まれる林道の改修や防災の観点からの維持管理を行う。		19,000	19,000
43				農政一般事務	農業行政の総務調整等	負担金の見直しを行い、適正な管理につとめる。	8,826	7,917	-909
44	○			6次産業化推進事業	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得向上や地域の活性化を図る。	食品ビジネスセミナーの開催等により農林水産業の6次産業化の気運の醸成や販売開拓の支援を行うなど市民への普及啓発を図る。	4,372	3,504	-868
45	○			地元いちばん・地産地消推進事業	地産地消を推進するため、農林水産物の消費宣伝、地産地消サポーター活動の充実などを行う。本市で生産される品質が優れ評価の高い産物をブランド産品(特産品)として、そのブランド力を向上させ、消費拡大、生産振興を図る。	海の幸・山の幸を愛する地産地消サポーターの活動促進の強化を行う。市内産農林水産物の消費宣伝の拡充のためのパンフレットの配布やイベント開催を行う。地元特産品のブランド力の強化のため販売イベントなどを実施する。平成30年度までの担当部署が廃止され、農林課、水産課(水産業成長戦略推進事業の中)、観光課(食のプロモーション事業の中)に分散されたために予算減となった。	8,118	3,338	-4,780
46		○		<新>持続可能な産地と雇用創出対策事業	SDGs未来都市北九州にふさわしい農業を確立するため、未来へつながる持続可能な農業産地の構造確立と、農業分野の新たな雇用創出を図る。	SDGs未来都市北九州にふさわしい農業を確立するため、農福連携などを通じ、未来へつながる持続可能な農業産地の構造確立と新たな雇用創出の機会を創造できるよう、新規となる農福連携の事業化、農業経営継承者支援事業等を設けた。		6,000	6,000
47		○		<新>公用車リース経費	農林水産部が所有する公用車の更新に伴う経費	—		564	564

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 水産課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備 担い手の育成及びビジネス化の推進 情報発信と連携促進 危機管理体制の確立 						
課長名	松田 聡	コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	530,745 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和元年度当初予算額(B)	501,163 千円		116,500 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	29,582 千円			職員	10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			つくり育てる漁業推進事業	種苗放流事業等に対する助成。	種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。	70,821	69,158	-1,663
2				水産業振興資金融資事業	市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資。	—	4,000	4,000	0
3				漁業施設改善整備事業	共同利用施設等の整備に対する助成	—	4,300	3,600	-700
4				水産振興事務	水産振興にかかる協議会の負担金等。	—	110	55	-55
5				水産業成長戦略推進事業	将来の漁業の担い手の確保と育成を図るとともに、水産物のブランド力の維持強化を推進する。	担い手育成対策事業を推進する。 市内産水産物のブランド力を強化する。特に、豊前海一粒かきをPRするため、「かき焼き祭り」を開催する。 安全安心な水産物の供給を推進する。	4,230	6,420	2,190
6	○			水産環境整備事業	藻場や干潟等の保全や再生を行うと同時に、漁場環境を回復させることにより、水産物を将来にわたり安定的に供給するとともに、漁業経営の安定化を図る。	藻場や漁場の造成など生産基盤の整備を重点的、計画的に行い、里海づくりを推進する。 漁場の維持・回復保全活動を支援する。	23,450	122,000	98,550
7				漁場環境変動対策事業	市民に持続的に安全・安心な水産物を提供するため、近年の気候変動などを要因とする漁場環境悪化の原因究明や課題の解決に向けて、漁場の調査を行い、必要な対策を検討する。	過去2年間の調査結果に基づき、漁場環境の保全・再生及び主要漁獲対象種の最適な漁獲サイズ、漁獲時期、及び漁獲量など管理型漁業の計画を検討し、漁場改善計画を策定する。	5,000	3,000	-2,000
8		○		<新>離島漁業振興強化事業	持続的再生可能な漁業活動を推進するため、水産物の販売・生産面で不利な条件下に置かれている離島の漁業活動を支援し、周辺海域の環境保全や再生を行いながら離島漁業集落の経営の安定化を図る。(種苗放流事業等に対する助成。)	種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。		9,440	9,440
9				釣り桟橋維持管理事業	脇田海釣り桟橋の維持管理。	—	7,856	7,912	56
10				馬島給水事業管理運営費	上下水道局が行う馬島給水事業に対し、管理運営にかかる経費の一部を負担。	—	3,093	3,182	89

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				海岸漂着物処理推進事業	藍島、馬島の海岸に漂着したゴミの回収及び離島海岸清掃ボランティア団体への補助。	漂着ごみの回収・調査業務日数を増加する。	3,353	3,997	644
12				漁港照明灯LED化事業	北九州市環境モデル都市計画に基づき、漁港照明灯全数をLED化する。	馬島漁港のLED化を行う。	5,000	3,000	-2,000
13				釣り桟橋機能保全事業	脇田海釣り桟橋の施設の長寿命化を目的に、機能保全計画を策定し、保全工事を行う。	機能保全計画に基づき計画的に補修・改修を行う。	5,000	1,000	-4,000
14				漁港維持管理事業(公共)	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	施設の老朽化に伴う補修工事を行う。	27,358	28,878	1,520
15				釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)(公共)	脇田海釣り桟橋の維持補修。	—	654	654	0
16				フィッシャリーナ維持管理事業(公共)	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	—	19,530	19,247	-283
17				漁港維持管理事業(その他)	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。	—	2,700	2,994	294
18				釣り桟橋維持管理事業(維持補修費)(その他)	脇田海釣り桟橋の維持補修。	—	37	30	-7
19				フィッシャリーナ維持管理事業(その他)	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	—	600	575	-25
20				水産物供給基盤整備事業(単独)	国の補助が適用できない水産基盤の整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	漁港施設の維持保全を行う。	9,600	8,850	-750
21	○			水産物供給基盤整備事業(補助)	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、国の補助による水産基盤の整備を行う。	藍島漁港の津波に対する安全確保のための土質調査及び実施設計を行い、漁業活動の生産性の効率化及び安全性の向上を図る。	234,500	163,000	-71,500
22				繰出金(漁業集落排水)	漁業集落排水特別会計への一般会計繰出金。	—	31,871	31,953	82
23				漁業集落排水管理運営事業	漁業集落排水処理施設の維持管理。	施設の老朽化に伴う補修工事を行う。	19,420	19,141	-279
24				水洗便所改造助成貸付事業	汲み取り便所を水洗便所に改造する際に、助成や貸付を行う。	—	420	420	0
25				繰出金(公債償還)	漁業集落排水処理施設の整備にかかる公債償還。	—	17,260	17,239	-21
26				予備費	漁業集落排水特別会計の予備費。	—	1,000	1,000	0

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 鳥獣被害対策課		重点項目	鳥獣被害対策に関する危機管理体制の確立								
	課長名	森元 義男		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	17,946 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						令和元年度当初予算額(B)	18,191 千円		係長	1	人	
						増減額(A-B)	-245 千円		職員	1	人	
				29,000 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			有害野生鳥獣被害対策事業	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	被害対策の効果が認められた事業を継続していく。	11,393	11,393	0
2				農作物等鳥獣被害防除対策事業	農作物へのイノシシや野鳥などの野生鳥獣対策を行う。	被害対策の効果が認められた事業を継続していく。	5,133	5,133	0
3				『森と畑を守る』シカ対策事業	新たに有害野生鳥獣対策が必要となるシカの被害防止対策を行う。	シカ捕獲体制をつくる。	1,505	1,144	-361
4				有害鳥獣対策車両リース事業	鳥獣被害対策課専用車両の導入。	鳥獣被害対策課専用車両を導入し、共用公用車を使用する市職員の健康被害発生を防ぐ。	160	276	116

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総合農事センター		重点項目	ビジネス化の推進、情報発信と連携促進							
	課長名	柳川 尚孝		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	83,845 千円	目安の金額	課長	1 人	
						令和元年度当初予算額(B)	83,306 千円		69,000 千円	係長	2 人
						増減額(A-B)	539 千円			職員	5 人
			人件費								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			総合農事センター管理運営事務(指定管理)	民間事業者の発想を取り入れた創意工夫によって利用者へのサービスを向上させ、集客増加を図るとともに、管理運営に係る経費削減や施設管理を円滑かつ効率・効果的に進めるため、公園区域について指定管理者制度を導入した。	—	39,542	40,095	553
2	○			総合農事センター管理運営事務(その他)	公園区域について指定管理者制度を導入し、試験研究区域については引き続き、都市型農業の振興を図るため農業の新技術の導入などの農業に関する課題解決を行う。併せて、市民に農業を紹介し、市民の学習や理解に寄与する施設として、当センターの管理・運営を行う。	農業の新技術導入などの課題解決に向けた取組を継続して行う。また、市民への農業紹介や学習に寄与する施設として、継続して運営していく。	15,524	15,717	193
3	○			総合農事センター管理運営事務(公共)	公共施設の適正な維持・保全のため、施設の修繕および定期点検等を行う。	—	640	3,140	2,500
4				総合農事センター施設整備事業	経年劣化により安全性や機能が低下している箇所について、来園者の安全と施設の機能維持のため施設の改修や補修を行う。	—	5,000	2,000	-3,000
5				畜産公害防止施設設置事業	家畜飼育に伴って生じる水質汚染、悪臭、衛生害虫等の発生を防止するために必要な施設、機械等の設置に対して助成する。	引き続き、畜産公害防止に関する施設等への助成や融資等を実施する。	650	650	0
6				畜産経営融資関連事業(貸付金・利子補給)	市内畜産農家に畜産公害防止に必要な資金を融資するとともに、資金借受者に対して利子補給を行い、経営の安定と振興を図る。小倉牛生産農家に素牛導入資金を融資して、小倉牛の生産振興を図る。	引き続き、素牛導入への融資を実施し、経営の安定を図る。	6,946	6,316	-630
7				健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業	市内養鶏農家が実施する鶏伝染病等の発生予防のワクチン接種及び衛生管理に必要な経費の一部を助成する。また、本市のブランド鶏である「小倉ふる里どり」を展示しながら生産し、生産者支援を行いながら、市民へのブランド浸透を図る。	引き続き、鶏伝染病等発生予防、衛生管理を支援する。また、小倉ふる里どりの雛を増産し、ブランド浸透を目指す。	1,114	1,079	-35
8				家畜診療防疫事業	市内畜産農家で飼育されている家畜の疾病の予防、治療並びに衛生管理の指導等を実施することにより、畜産経営の安定と振興を図る。	現在実施している家畜診療業務やワクチン接種等に対する助成の取組により、家畜伝染病等はこれまで発生していない。引き続き取り組みを実施する。	1,846	1,694	-152
9				畜産振興事業	総合農事センターにおいて家畜を研究飼育しながら来園者に展示し、市民への畜産業の知識普及を図るとともに、畜産農家の農業所得の増加、経営の安定化を目指す。	新たな飼養技術の開発、普及により、高齢者でも継続でき、小規模でも利益を上げられる仕組みを構築する。	12,044	13,154	1,110

令和2年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中央卸売市場		重点項目	・将来の市場のあり方を見据えた再整備に向け施設規模最適化の検討を行う。 ・コンクリート片落下事故に伴う市場の安全を確保するための緊急改修工事や、緊急性の高い施設改修・更新工事を実施する。 ・「市民感謝デー」の開催等を通じた市場の認知度向上、市場機能の理解促進、「食」の大切さの啓発及び魚食普及など、卸売市場の取扱高増加に向けた施策を推進することにより、さらなる活性化を図る。							
	課長名	小川 隆司		コスト	事業費	令和2年度当初予算額(A)	771,100 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
						令和元年度当初予算額(B)	641,300 千円		係長	4 人	
					増減額(A-B)	129,800 千円			職員	10 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和2年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和元年度 当初予算額 (千円)	令和2年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				卸売市場再整備事業	施設老朽化や品質管理高度化に対応するため、長期的な視点のもと、市場施設の建替えや長寿命化等の市場再整備を行う。	急速に変化する流通情勢を踏まえ、競争力を高めた効率的な市場を整備するため、物流輸送形態の変化と場内流通量の将来予測を行うとともに、場内流通量及び物流動線等の現況調査及び検証を行い、オートメーション化等を導入した施設規模最適化の検討を行う。	16,400	524	-15,876
2				市場施設大規模緊急改良	市場機能の向上に向けた施設整備及び施設の老朽化に伴う改修等(大規模かつ緊急的なもの)。	施設の老朽化に伴い、市場機能の維持や安全対策のための工事を行う。 令和2年度は、大規模緊急改良では、劣化が著しい水産棟周辺の舗装や側溝の補修工事のほか冷蔵庫棟の超低温冷凍機の更新と、コンクリート片の落下の恐れがある冷蔵庫棟外壁の緊急改良工事を行う。	3,525	105,800	102,275
3				市場設備一般改良(市単)	施設の老朽化に伴う整備(一般工事・点検)。	一般改良では、耐用年数を経過した高圧受電設備更新のための設計及び、法律で定められた使用期限を迎える電力量計の更新工事を行う。	11,320	2,700	-8,620
4				公設地方卸売市場「市民感謝デー」支援事業	公設地方卸売市場(水産物部)で開催される「市民感謝デー」を、開設者として支援する。	市場活性化、魚食普及を目的に、子どもやその親をターゲットに子どもが体験できるイベントを実施する。	2,143	2,200	57
5				北九州市子ども料理王選手権	北九州市卸売市場協会が開催する「子ども料理王選手権」の開設者負担金。	北九州市の特産物や旬の食材をテーマとし、子どもの食への関心を高め、生鮮食料品の消費拡大を図る。	1,500	1,500	0
6				卸売市場流通振興事業	集荷対策の強化。食育の推進、人材育成等を目的とする北九州市卸売市場協会「市場みらい塾」への補助金。	産地や出荷団体の市場間競争が激化するなか、優良出荷団体からの継続的な出荷確保を図る。また市場の強みを生かした食育に関する出前講演を実施し、魚食普及や生鮮食料品の消費拡大及び中央卸売市場の役割等のPRに努める。	800	800	0
7				市場管理費	市場運営に関する管理費。	-	24,500	25,500	1,000
8				施設維持管理費	施設の維持管理費、光熱水費及び保安警備・庁舎管理・電気機械設備保守等に係る委託料など。	-	370,582	375,297	4,715
9				職員費(市場)	市場事業の職員費。	-	144,210	169,065	24,855
10				繰出金	公債償還特別会計への繰出金(市場施設大規模緊急改良に伴い起債した市債の償還金)。	-	64,320	85,714	21,394
11				予備費	予備費。	-	2,000	2,000	0